

**平成30年度
事務事業評価結果報告書**
(対象事業：平成29年度実施事務事業)

**平成30年9月
芦別市行政評価委員会
(総務部企画政策課)**

目 次

1	芦別市における事務事業評価・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	事務事業評価の導入目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	評価の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	事務事業評価シートの内容・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5	事務事業評価の範囲及び結果・・・・・・・・・・・・・・・・	3

【添付資料】

- <資料 1 > 「行政評価システム」評価入力項目
- <資料 2 > 総合計画の体系図による事務事業評価の実施状況
- <資料 3 > 平成 3 0 年度事務事業評価結果一覧

1 芦別市における事務事業評価

芦別市まちづくり基本条例第16条に基づき、平成22年度に事務事業評価の試行実施を行い、平成23年度から本格的に事務事業評価を導入し、市関与の妥当性、必要性、効率性、目標達成度などの観点から評価を行い、より効果的な行政運営を目指すために、事業の見直しや進め方の改善を図ってきました。

事務事業評価は、「計画（Plan）⇒実施（Do）⇒評価（Check）⇒改革・改善（Action）⇒計画（Plan）…」というPDCAマネジメントサイクルにより、事務事業等の見直しや改善を行い、まちづくりに反映するものです。

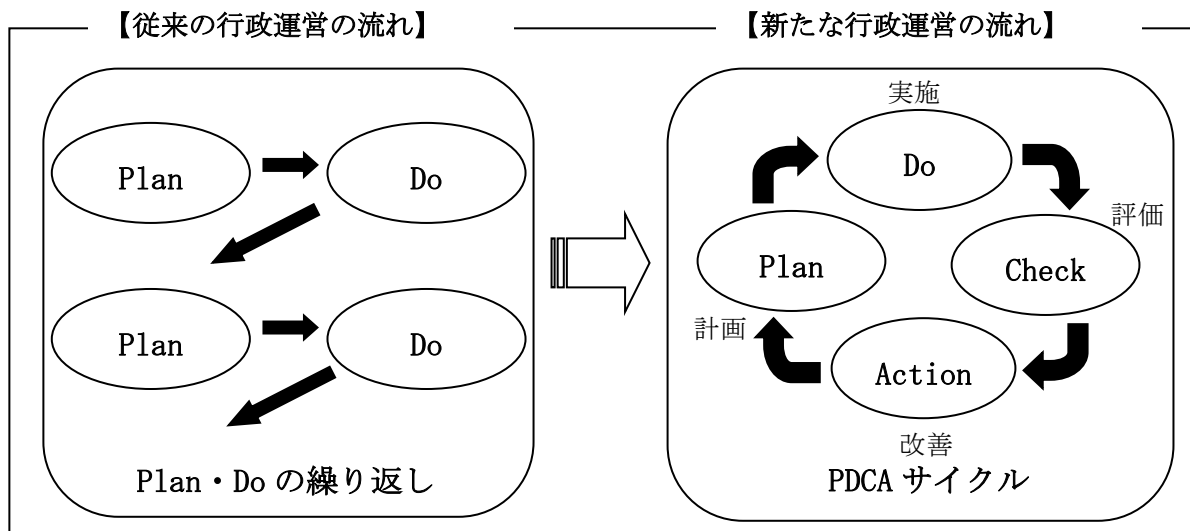
□芦別市まちづくり基本条例（抜粋）

（評価）

第16条 市は、効率的で効果的なまちづくりを進めるため、評価を実施します。

2 市は、評価の実施にあたっては、市民の視点に立つて行うとともに、市民が参加できるように努めます。

3 市は、評価の結果を市民にわかりやすく公表するとともに、この結果をまちづくりに反映するよう努めます。



2 事務事業評価の導入目的

本市における事務事業評価の導入目的は、①成果重視の行政運営システムへの変革、②限られた財源等の有効活用、③市民への説明責任の質的向上、④職員の意識改革です。

行政活動の最小単位である事務事業を対象に、PDCAサイクルによる事務事業評価を行うことで、職員間で共通認識を持ちながら、より効果的な事業実施を目指します。

また、評価結果を公表することにより、市民への説明責任を果たし、行政への信頼性の向上を図ります。

3 評価の実施

(1) 所管課長による1次評価

現時点での課題やその課題に対する対応方法、さらには今後の方向性を示し、事務事業担当課により総合判定を実施します。

総合判定区分は次の7区分です。

(総合判定区分)

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 現状のまま継続 | 2 見直して継続【拡充】 |
| 3 見直して継続【改善】 | 4 見直して継続【縮小】 |
| 5 見直して継続【統合・振替】 | 6 休止・廃止 |
| 7 終了 | |

(2) 行政評価推進チーム会議による2次評価(案)の作成

総務部長を責任者として、総合計画・財政・行政改革を所管する各課長、係長で構成する「行政評価推進チーム」を編成し、2次評価(案)の作成を行います。

(3) 行政評価委員会による2次評価

行政評価推進チームの作成した2次評価(案)を基に、「芦別市行政評価委員会」(委員長：副市長、副委員長：教育長、委員：総務部長、市民福祉部長、経済建設部長、市立芦別病院事務部長)により総合判定を実施します。

総合判定(7区分)は、1次評価と同様です。

4 事務事業評価シートの内容

(1) 事務事業の基本情報

- ア 事務事業名及び担当課
- イ 総合計画体系の名称及び基本目標等
- ウ 予算会計区分及び予算科目

(2) 事務事業の目的

- ア 事務事業の対象、意図、手段

(3) 総合判定と今後の方向性

1次評価は事務事業担当課の評価、2次評価は1次評価実施を踏まえ、芦別市行政評価委員会による評価内容を示しています。

- ア 1次評価における総合判定と現時点における課題、課題に対する対応方法、今後の方向性

① 総合判定

(総合判定区分)

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 現状のまま継続 | 2 見直して継続【拡充】 |
| 3 見直して継続【改善】 | 4 見直して継続【縮小】 |
| 5 見直して継続【統合・振替】 | 6 休止・廃止 |
| 7 終了 | |

- ② 現時点における課題
- ③ 課題に対する対応方法
- ④ 今後の方向性

イ 2次評価における総合判定と今後の方向性

- ① 総合判定 1次評価における総合判定と同様（7区分）。
- ② 今後の方向性

(4) 事務事業のコスト

ア 事務事業にかかる決算額を財源内訳とともに表示しています。

(5) 事務事業の成果

「各会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果等報告書」の第5表から、事務事業の内容及び成果を転記しています。

なお、特別会計については、各事務事業の内容及び成果の記載がないことから、転記は省略しています。

5 事務事業評価の範囲及び結果

平成29年度事務事業評価（平成28年度実施事務事業）では、381事務事業のうち、内部管理事務や法定受託事務等、評価を行うメリットの少ない181の事務事業（評価対象外）を除く200事務事業について、評価を実施しました。

これらの経過を踏まえ、平成30年度事務事業評価では、平成29年度に実施した414事務事業のうち、評価対象外とした220事務事業を除き、194事務事業を評価しました。評価結果については、次のとおりです。

総合判定 件数	判定 結果	見直し て継続 (拡充)	見直し て継続 (改善)	現状の まま 継続	見直し て継続 (縮小)	見直し て継続 統合/振替	休 止 廃 止	終 了
	194 事業	件数	6 件	9 件	177 件	1 件	1 件	0 件
割合 (%)		3.1%	4.6%	91.3%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%

【 添 付 資 料 】

<資料 1 > 行政評価システム評価入力項目（事務事業シート）

<資料 2 > 総合計画の体系図による事務事業評価の実施状況

<資料 3 > 平成 3 0 年度事務事業評価一覧（総合計画施策体系別）